



## 平成24年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月30日

上場会社名 DCMホールディングス株式会社  
コード番号 3050 URL <http://www.dcm-hldgs.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久田宗弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務統括部長 (氏名) 鎌田清孝

TEL 03-5764-5214

四半期報告書提出予定日 平成23年7月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年2月期第1四半期の連結業績(平成23年3月1日～平成23年5月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第1四半期	114,569	5.2	7,297	70.8	7,401	71.6	1,993	△15.4
23年2月期第1四半期	108,887	△4.5	4,273	△11.6	4,313	△12.2	2,354	△19.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期第1四半期	13.57	—
23年2月期第1四半期	15.28	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期第1四半期	303,494	135,880	44.8	924.77
23年2月期	298,963	135,241	45.2	920.83

(参考) 自己資本 24年2月期第1四半期 135,880百万円 23年2月期 135,241百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年2月期	—	7.50	—	7.50	15.00
24年2月期	—	—	—	—	—
24年2月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	222,400	2.1	12,200	27.7	12,100	26.0	4,600	△14.3	31.32
通期	422,900	0.1	16,000	21.0	15,700	19.3	6,400	△6.5	43.57

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 24年2月期1Q 149,588,723株 23年2月期 149,588,723株

② 期末自己株式数 24年2月期1Q 2,653,981株 23年2月期 2,720,020株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 24年2月期1Q 146,893,727株 23年2月期1Q 154,089,909株

(注) 自己株式数には、従業員持株ESOP信託口の所有する当社株式が含まれております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記載は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
4. 補足情報 .....	9
商品別売上情報 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の発生による自動車や電機産業などを中心に部品供給が途絶えたことによる操業休止での減産や、原発事故の長期化による電力不足や避難地域の拡大などによる企業活動への悪影響など、国内景気の先行きには予断を許さない状況が発生しております。

このような状況のもと、当社グループでは、新規出店については5店舗、退店については3店舗を実施いたしました。これにより当連結会計期間末日現在の店舗数は505店舗（カーマ131店舗、ダイキ161店舗、ホームック213店舗）となりました。なお、ホームックにおいては、津波により被災した4店舗が現在も営業休止中ですが、引き続き早期の復旧に向けて全力で取り組んでおります。

販売面においては、震災直後に全国的に広がった商品供給の不安に対する駆け込み需要や、地震対策商品の売上が急増しました。セグメント別では、ホームックにおいては被災地域における復旧・復興活動による需要の増加などがありました。カーマ及びダイキにおいては、植物・園芸部門などを中心に売上が好調に推移いたしました。また、夏場の電力不足に対応してエアコンより消費電力が少ない扇風機などの節電対策商品や、遮熱カーテン・すだれなどの暑さ軽減商品の売上が好調に推移しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間における営業収益は1,145億6千9百万円（前年同期比105.2%）、営業利益は72億9千7百万円（前年同期比170.8%）、経常利益は74億1百万円（前年同期比171.6%）、東日本大震災による災害損失28億9千1百万円や、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額6億9千7百万円などの特別損失の計上もあり、四半期純利益は19億9千3百万円（前年同期比84.6%）となりました。

なお、セグメントごとの業績については、8ページ「セグメント情報」をご覧ください。

### (主要商品部門別の状況)

#### ① 園芸・エクステリア部門

園芸用品では、家庭菜園での野菜作り用品や雑草対策用品が好調に推移しました。また、夏に向けての暑さ対策用品も大幅に伸長しました。震災需要としては、発電機、ブルーシート等が伸長しました。その結果、売上高は213億9千3百万円となりました。

#### ② ホームインプルーブメント部門

作業用品では防寒着・肌着、工具関連では作業灯・電工ドラム、資材では合板・建築材、補修用品では接着充填材・セメント等が、震災による復旧需要として東北・関東地方を中心に伸長しました。また全国的に、耐震棒、耐震シート等の地震対策安全用品が急増しました。その結果、売上高は188億4千1百万円となりました。

#### ③ ホームレジャー・ペット部門

カー用品では携帯充電器や燃料携行缶、サイクル・レジャーでは自転車・水缶が、震災需要として伸長しました。ペット用品では、犬猫の飼育頭数の減少や商品単価の下落により、ペットフード全体は低調に推移しました。スポーツ用品は、美脚トレーニング器具が大きく牽引し、ヘルス用品が好調に推移しました。その結果、売上高は174億9千9百万円となりました。

#### ④ ハウスキーピング部門

日用消耗品関連では、濃縮タイプの液体洗濯洗剤が伸長しました。季節用品では、殺虫剤が4月後半から気温の上昇と共に好調に推移しました。ダイニング・キッチン用品では、節電や節約の風潮からエアポットやボトル水筒等が大きく伸長しました。その結果、売上高は297億9千9百万円となりました。

#### ⑤ ホームファニッシング部門

インテリアでは、すだれ関連や遮光フィルム等の暑さ軽減商品が全体を牽引しました。家具収納では、収納スツールやTV・AVラックが好調に推移しました。その結果、売上高は89億2百万円となりました。

#### ⑥ ホームエレクトロニクス部門

地上デジタル放送への移行に伴い、テレビやチューナー、アンテナ関連が好調に推移しました。震災需要としては、乾電池、懐中電灯、カセットボンベ・コンロが伸長しました。また、節電対策商品として、扇風機が導入と同時に大きく伸びております。その結果、売上高は127億7千3百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産残高は、新規5店舗の出店により有形固定資産が増加したことや季節的要因などで商品在庫が増加したことなどから、資産合計は前連結会計年度末に比較して45億3千万円増加し、3,034億9千4百万円となりました。

負債残高は、季節的要因による買掛金の増加や短期借入金が増加したこと、また、当期より適用となった資産除去債務の計上などから、負債合計は前連結会計年度末に比較して38億9千1百万円増加し、1,676億1千4百万円となりました。

純資産残高は、配当金の支払いや当期純利益による増加などから、純資産合計は前連結会計年度末に比較して6億3千9百万円増加し、1,358億8千万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益36億3千2百万円、減価償却費22億1千2百万円、売上債権の増加額18億8千6百万円、たな卸資産の増加額65億6千3百万円、仕入債務の増加額143億2千3百万円、法人税等の支払額26億8千9百万円などにより、125億5千万円の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、新規出店などの有形固定資産の取得による支出28億8千8百万円、敷金及び保証金の回収による収入7億1千1百万円および差入による支出4億1千2百万円などにより、27億6千8百万円の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の減少額69億円、長期借入金の返済による支出43億4千9百万円、配当金支払いによる支出11億2百万円などにより、123億4千万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ25億5千7百万円減少し、166億5千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年4月12日に公表いたしました業績予想につきましては修正を行っております。具体的内容につきましては、平成23年6月20日公表の「連結業績予想の修正及び東日本大震災に伴う特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は11百万円、税金等調整前四半期純利益は708百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,148百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,176	19,734
受取手形及び売掛金	4,953	3,066
リース投資資産	593	595
商品	72,240	66,777
繰延税金資産	1,752	2,193
その他	5,498	5,613
貸倒引当金	△10	△7
流動資産合計	102,204	97,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	144,781	142,294
減価償却累計額	△84,306	△83,003
建物及び構築物（純額）	60,474	59,291
土地	63,842	64,054
リース資産	3,243	3,243
減価償却累計額	△201	△160
リース資産（純額）	3,041	3,082
建設仮勘定	525	809
その他	18,286	17,600
減価償却累計額	△12,908	△12,538
その他（純額）	5,378	5,061
有形固定資産合計	133,262	132,298
無形固定資産		
借地権	5,779	5,777
ソフトウェア	5,939	5,987
その他	200	202
無形固定資産合計	11,919	11,967
投資その他の資産		
投資有価証券	7,124	7,640
敷金及び保証金	43,092	43,045
繰延税金資産	1,674	1,676
長期前払費用	2,763	2,853
その他	1,767	1,833
貸倒引当金	△314	△323
投資その他の資産合計	56,108	56,724
固定資産合計	201,290	200,990
資産合計	303,494	298,963

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,095	43,772
短期借入金	35,400	42,300
1年内返済予定の長期借入金	16,337	16,640
リース債務	49	48
未払法人税等	1,269	2,714
繰延税金負債	3	—
賞与引当金	2,993	1,913
ポイント引当金	295	334
災害損失引当金	610	—
その他	11,622	11,797
流動負債合計	126,676	119,521
固定負債		
長期借入金	26,769	30,815
リース債務	3,355	3,368
繰延税金負債	238	383
再評価に係る繰延税金負債	250	250
退職給付引当金	464	463
役員退職慰労引当金	18	99
資産除去債務	1,161	—
長期預り金	5,826	5,876
負ののれん	33	9
その他	2,817	2,933
固定負債合計	40,937	44,201
負債合計	167,614	163,722
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	41,603	41,603
利益剰余金	86,895	86,004
自己株式	△1,082	△1,109
株主資本合計	137,416	136,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	406	684
繰延ヘッジ損益	△4	△2
土地再評価差額金	△1,938	△1,938
評価・換算差額等合計	△1,535	△1,256
純資産合計	135,880	135,241
負債純資産合計	303,494	298,963

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	107,711	113,407
売上原価	75,327	78,333
売上総利益	32,384	35,073
営業収入		
不動産賃貸収入	1,176	1,162
営業総利益	33,560	36,235
販売費及び一般管理費	29,287	28,938
営業利益	4,273	7,297
営業外収益		
受取利息	70	67
受取配当金	69	129
その他	157	177
営業外収益合計	297	374
営業外費用		
支払利息	230	258
その他	27	11
営業外費用合計	257	270
経常利益	4,313	7,401
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	39	—
その他	0	—
特別利益合計	40	—
特別損失		
固定資産除売却損	19	20
減損損失	4	13
店舗閉鎖損失	112	0
出店計画中止損	109	—
災害による損失	—	2,891
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	697
その他	57	144
特別損失合計	302	3,769
税金等調整前四半期純利益	4,052	3,632
法人税、住民税及び事業税	1,324	1,163
法人税等調整額	347	475
法人税等合計	1,672	1,639
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,993
少数株主利益	24	—
四半期純利益	2,354	1,993



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,052	3,632
減価償却費	2,139	2,212
減損損失	4	13
のれん償却額	34	23
賞与引当金の増減額(△は減少)	947	1,079
受取利息及び受取配当金	△140	△196
支払利息	230	258
固定資産除売却損益(△は益)	19	20
災害損失	—	2,891
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	697
売上債権の増減額(△は増加)	△2,012	△1,886
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,264	△6,563
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,370	14,323
その他	△3,017	△1,276
小計	△4,378	15,230
利息及び配当金の受取額	87	143
利息の支払額	△223	△133
法人税等の支払額	△3,596	△2,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,111	12,550
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,797	△2,888
有形固定資産の売却による収入	0	199
無形固定資産の取得による支出	△589	△428
敷金及び保証金の差入による支出	△860	△412
敷金及び保証金の回収による収入	542	711
投資有価証券の売却による収入	89	23
貸付金の回収による収入	40	13
その他	309	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,264	△2,768
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,400	△6,900
長期借入金の返済による支出	△4,880	△4,349
割賦債務の返済による支出	△24	—
配当金の支払額	△1,156	△1,102
その他	△41	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,296	△12,340
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,079	△2,557
現金及び現金同等物の期首残高	27,470	19,216
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,390	16,659

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当社グループにおきましては、前第1四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）においてホームセンター事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高合計及び営業利益合計のいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）において海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、連結子会社が国内においてホームセンター事業を行っており、主に北海道・東北・関東地区をホームマック(株)、主に中部・北陸地区を(株)カーマ、主に四国・近畿・中国・九州地区をダイキ(株)が、それぞれ担当しております。

したがって、当社グループは、連結子会社を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「カーマ」、「ダイキ」及び「ホームマック」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年5月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額
	カーマ	ダイキ	ホームマック				
営業収益							
外部顧客への売上高	33,737	29,987	50,795	49	114,569	—	114,569
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1	1	6,381	6,383	△6,383	—
計	33,737	29,988	50,796	6,431	120,953	△6,383	114,569
セグメント利益	2,198	1,405	3,610	1,201	8,415	△1,118	7,297

(注) 1. その他は、DCMホールディングス(株)における取引等です。

2. セグメント利益の調整額△1,118百万円には、セグメント間取引消去△1,154百万円、その他36百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### 商品別売上情報

(単位：百万円、%)

事業部門	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)		(参考) 前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
ホームセンター事業						
園芸・エクステリア	21,026	19.5	21,393	18.9	61,510	14.7
ホームインプルーブメント	17,534	16.3	18,841	16.6	67,998	16.3
ホームレジャー・ペット	17,548	16.3	17,499	15.4	66,649	16.0
ハウスキーピング	28,309	26.3	29,799	26.3	118,228	28.3
ホームファニッシング	8,522	7.9	8,902	7.8	33,238	8.0
ホームエレクトロニクス	10,043	9.3	12,773	11.3	48,908	11.7
その他	3,900	3.6	4,197	3.7	17,210	4.1
ホームセンター事業計	106,886	99.2	113,407	100.0	413,743	99.1
その他の事業	825	0.8	—	—	3,863	0.9
合計	107,711	100.0	113,407	100.0	417,607	100.0

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. ホームセンター事業の部門別の主な取扱商品は、次のとおりであります。

部門	取扱商品
園芸・エクステリア	園芸用品、大型機械、農業・業務資材、植物、エクステリア、屋外資材他
ホームインプルーブメント	作業用品、金物、工具、塗料、補修、木材、建築資材他
ホームレジャー・ペット	カー用品、スポーツ、玩具、自転車、レジャー、ペット用品他
ハウスキーピング	日用消耗品、文具、ダイニング・キッチン、バス・トイレタリー、ヘルスケア・ビューティケア、食品他
ホームファニッシング	インテリア、寝具、家具収納他
ホームエレクトロニクス	家庭電器、冷暖房、住宅設備、電材・照明、AV情報機器他
その他	テナント植物、テナントペット、灯油、工事費、サービス料他